令和6年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県	市町村類型	Ⅴ－２
市町村名	内灘町	地方交付税種地	2-4

人口		
	令和2年国調（人）	26,574
	平成27年国調（人）	26,987
	増減率　（%）	-1.5

住民基本台帳人口（※7）		
	令07.01.01（人）	25,662
	うち日本人（人）	25,267
	令06.01.01（人）	26,030
	うち日本人（人）	25,646
	増減率　（%）	-1.4
	うち日本人（%）	-1.5

面積　（km²）	20.33
人口密度　（人/km²）	1,307
世帯数　（世帯）	10,802

産業構造　（※5）		
区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	149	167
	1.2	1.3
第2次	3,409	3,584
	26.6	26.9
第3次	9,239	9,584
	72.2	71.9

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	○
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況　（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額（百円）
市区町村長	1	8,130
副市区町村長	1	6,620
教育長	1	6,070
議会議長	1	4,200
議会副議長	1	3,680
議会議員	11	3,500

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額（百円）
一般職員	191	539,766	2,826
うち消防職員	37	97,532	2,636
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	191	539,766	2,826
ラスパイレス指数			93.1

区分	令和6年度（千円）	令和5年度（千円）
歳入総額	14,649,482	12,284,414
歳出総額	14,341,284	12,089,076
歳入歳出差引	308,198	195,338
翌年度に繰越すべき財源	126,345	67,242
実質収支	181,853	128,096
単年度収支	53,757	6,558
積立金	1,748	753,296
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	453,781	0
実質単年度収支	-398,276	759,854
基準財政収入額	2,756,535	2,721,057
基準財政需要額	5,549,910	5,436,528
標準税収入額等	3,430,526	3,377,191
経常経費充当一般財源等	5,661,408	5,504,000
歳入一般財源等	9,280,611	8,548,533
地方債現在高	12,612,931	12,202,040
うち公的資金	7,516,817	7,902,321
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	9,259,198	8,502,770
債務負担行為額（支出予定額）	250,890	332,659
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	102,766	102,704
積立金現在高 財政調整基金	1,477,253	1,865,191
積立金現在高 減債基金	203,801	158,241
積立金現在高 その他特定目的基金	668,203	479,504

区分	令和6年度（千円・%）	令和5年度（千円・%）
実質収支比率	2.9	2.1
経常収支比率	90.5	88.9
（※1）	（ 90.8 ）	（ 89.5 ）
標準財政規模	6,253,024	6,144,209
財政力指数	0.50	0.50
公債費負担比率	11.5	12.6
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	8.9	8.5
将来負担比率	57.1	49.2
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	内灘町国民健康保険特別会計
(3)	内灘町後期高齢者医療特別会計
(4)	内灘町介護保険特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	内灘町水道事業会計
(6)	内灘町下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(7)	内灘町新エネルギー事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(8)	石川県町村議会議員公務災害補償組合
(9)	石川県市町村職員退職手当組合
(10)	石川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(11)	石川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
(12)	河北郡市広域事務組合
(13)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合
(14)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	（※3）
(15)	内灘町土地開発公社	○

（注釈）※1：経常収支比率の（ ）内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,563,424	17.5	2,439,477	39.1
地方譲与税	75,302	0.5	75,302	1.2
利子割交付金	1,800	0.0	1,800	0.0
配当割交付金	25,193	0.2	25,193	0.4
株式等譲渡所得割交付金	38,267	0.3	38,267	0.6
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	641,898	4.4	641,898	10.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	11,925	0.1	11,925	0.2
法人事業税交付金	44,396	0.3	44,396	0.7
地方特例交付金等	150,379	1.0	150,379	2.4
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	32,343	0.2	32,343	0.5
定額減税減収補填特例交付金	117,439	0.8	117,439	1.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	597	0.0	597	0.0
地方交付税	3,188,236	21.8	2,801,208	44.9
普通交付税	2,801,208	19.1	2,801,208	44.9
特別交付税	387,028	2.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	6,740,820	46.0	6,229,845	99.9
交通安全対策特別交付金	2,314	0.0	2,314	0.0
分担金・負担金	36,302	0.2	－	－
使用料	93,405	0.6	132	0.0
手数料	20,186	0.1	－	－
国庫支出金	3,454,543	23.6	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	1,615,822	11.0	－	－
財産収入	46,624	0.3	－	－
寄附金	80,320	0.5	－	－
繰入金	513,340	3.5	－	－
繰越金	131,243	0.9	－	－
諸収入	475,773	3.2	2,257	0.0
地方債	1,438,790	9.8	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	21,290	0.1	－	－
歳入合計	14,649,482	100.0	6,234,548	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,439,207	95.2	9,214
法定普通税	2,439,207	95.2	9,214
市町村民税	1,388,689	54.2	9,214
個人均等割	43,166	1.7	－
所得割	1,278,717	49.9	－
法人均等割	34,638	1.4	－
法人税割	32,168	1.3	9,214
固定資産税	829,947	32.4	－
うち純固定資産税	813,002	31.7	－
軽自動車税	84,472	3.3	－
市町村たばこ税	136,099	5.3	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	124,217	4.8	－
法定目的税	124,217	4.8	－
入湯税	270	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	123,947	4.8	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,563,424	100.0	9,214

区分		令和6年度		令和5年度	
徴収率(%)（現年・計）	合計	98.9	95.4	98.3	95.4
	市町村民税	98.8	96.2	98.5	96.3
	純固定資産税	98.7	93.4	97.8	93.3

公営事業等への繰出

合計	1,479,476
下水道	490,920
上水道	8,961
その他	8,755
工業用水道	－
国民健康保険	199,209
その他	771,631

国民健康保険事業会計の状況

実質収支			29,132
再差引収支			12,291
加入世帯数(世帯)			2,763
被保険者数(人)			4,086
被保険者1人当り	保険税(料)収入額		110
	国庫支出金		2
	保険給付費		406

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	118,556	0.8	2,280	118,252
総務費	1,527,273	10.6	47,380	1,266,298
民生費	5,239,415	36.5	22,994	2,517,550
衛生費	2,277,492	15.9	39,288	1,447,646
労働費	10,944	0.1	－	10,880
農林水産業費	136,195	0.9	31,328	77,419
商工費	260,215	1.8	4,730	247,130
土木費	1,102,640	7.7	201,553	833,268
消防費	358,893	2.5	51,115	307,725
教育費	1,456,342	10.2	294,707	1,007,239
災害復旧費	765,699	5.3	－	58,823
公債費	1,078,865	7.5	－	1,071,428
諸支出金	8,755	0.1	－	8,755
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,341,284	100.0	695,375	8,972,413

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,261,244	43.7	4,091,489	3,400,153	54.4
人件費	1,999,970	13.9	1,844,186	1,761,323	28.2
うち職員給	1,081,478	7.5	925,694	－	－
扶助費	3,182,409	22.2	1,175,875	567,402	9.1
公債費	1,078,865	7.5	1,071,428	1,071,428	17.1
内訳 元利償還金	1,078,743	7.5	1,071,306	1,071,306	17.1
内訳 うち元金	1,027,899	7.2	1,022,733	1,022,733	16.3
内訳 うち利子	50,844	0.4	48,573	48,573	0.8
内訳 一時借入金利子	122	0.0	122	122	0.0
その他の経費	6,618,966	46.2	4,697,239	2,261,255	36.1
物件費	3,613,015	25.2	2,098,436	905,184	14.5
維持補修費	138,022	1.0	112,718	77,407	1.2
補助費等	1,372,160	9.6	1,171,082	520,221	8.3
うち一部事務組合負担金	157,634	1.1	157,634	157,634	2.5
繰出金	979,595	6.8	801,638	758,443	12.1
積立金	290,874	2.0	288,065	－	－
投資・出資金・貸付金	225,300	1.6	225,300	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,461,074	10.2	183,685		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	695,375	4.8	124,862		
内訳 うち補助	210,870	1.5	8,407		
内訳 うち単独	451,590	3.1	107,036		
内訳 災害復旧事業費	765,699	5.3	58,823		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,341,284	100.0	8,972,413		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度　　石川県内灘町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	14,649	14,341	308	182	513	12,613	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
計	一般会計等（純計）				182			

実質赤字額
－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	内灘町国民健康保険特別会計	2,411	2,382	29	29	199	－	－	－	
2	内灘町後期高齢者医療特別会計	415	415	0	0	111	－	－	－	
3	内灘町介護保険特別会計	2,175	2,101	74	74	346	－	－	－	
4	内灘町水道事業会計	581	624	▲ 43	481	9	1,441	3	－	法適用企業
5	内灘町下水道事業会計	1,221	1,377	▲ 156	271	219	7,057	3,966	－	法適用企業
6	内灘町新エネルギー事業特別会計	9	9	－	－	9	－	－	－	法非適用企業
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				855		8,498	3,969		

連結実質赤字額
－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	石川県町村議会議員公務災害補償組合	1	1	0	0	－	－	－	
2	石川県市町村職員退職手当組合	3,353	2,783	570	570	－	－	－	
3	石川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	880	857	23	23	－	－	－	
4	石川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	184,908	182,658	2,250	2,250	669	－	－	
5	河北郡市広域事務組合	1,109	1,082	27	27	－	4,794	1,337	
6	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	172	167	5	5	－	－	－	
7	石川県市町村消防賞じゅつ金組合	8	7	1	1	－	－	－	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,876		4,794	1,337	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	○	内灘町土地開発公社	－	164	3	－	－	478	－	－	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			3			478			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金			1,103,688	1,085,714	1,078,743	19.9
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		427,895	260,158	373,173	6.9
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		20,475	10,138	15,162	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		5,197	－	－	－
	一時借入金の利子		－	－	122	0.0
合計		(A)	1,557,255	1,356,010	1,467,200	
内訳			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		5,197	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		－	－	－	－
特定財源の額		(B)	124,406	59,420	109,520	
標準財政規模		(C)	5,968,228	6,144,209	6,253,024	
算入公債費等の額		(D)	911,845	929,868	843,848	
		(C)－(D)	5,056,383	5,214,341	5,409,176	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		（単年度）	10.3	7.0	9.5	
		（3カ年平均）	8.9	8.5	8.9	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		12,540,366	12,202,040	12,612,931	233.2
	債務負担行為に基づく支出予定額		288,444	313,344	294,154	5.4
	公営企業債等繰入見込額		4,535,294	3,548,383	3,968,985	73.4
	組合等負担等見込額		1,426,041	1,345,385	1,337,042	24.7
	退職手当負担見込額		584,068	513,191	510,062	9.4
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	19,374,213	17,922,343	18,723,174	
充当可能財源等	充当可能基金		2,081,345	2,971,182	2,862,182	52.9
	充当可能特定歳入		1,412,811	1,326,189	1,375,532	25.4
	基準財政需要額算入見込額		11,600,366	11,054,776	11,393,514	210.6
	合計	(F)	15,094,522	15,352,147	15,631,228	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			84.6	49.2	57.1	

内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	286,725	313,344	294,154	5.4
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	1,719	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	内灘町下水道事業会計	4,526,768	3,545,665	3,966,104	73.3
	内灘町水道事業会計	－	2,718	2,881	0.1
	内灘町介護保険特別会計	－	－	－	－
	内灘町後期高齢者医療特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	8,526	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.33	20.00
連結実質赤字比率	－	19.33	30.00
実質公債費比率	8.9	25.0	35.0
将来負担比率	57.1	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度 **石川県内灘町**

人口	25,662	人(R7.1.1現在)
うち日本人	25,267	人(R7.1.1現在)
面積	20.33	k㎡
歳入総額	14,649,482	千円
歳出総額	14,341,284	千円
実質収支	181,853	千円
標準財政規模	6,253,024	千円
地方債現在高	12,612,931	千円

実質赤字比率	-	%			
連結実質赤字比率	-	%			
実質公債費比率	8.9	%			
将来負担比率	57.1	%			
市町村類型	R02	V－2	R03	V－2	R04 V－2
(年度毎)	R05	V－2	R06	V－2	

●当該団体値 ◆類似団体内平均値 T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

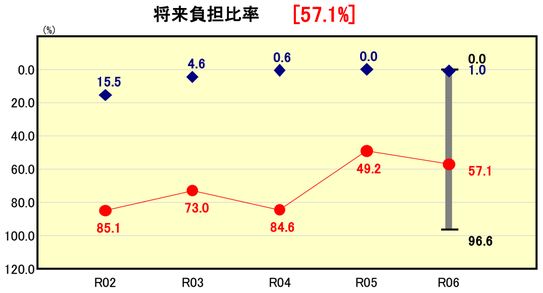
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [57.1%]



類似団体内順位 88/99 | 全国平均 6.2 | 石川県平均 35.4

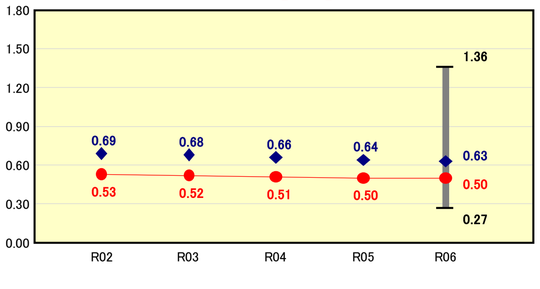
将来負担比率の分析欄

令和5年度において財政調整基金に積み立てた特別交付税の追加交付分(令和6年能登半島地震に伴うもの)を、令和6年度では復旧復興事業のため大幅に取り崩した一方、県復興基金交付金を災害等対策基金へ積み立てたこと等から、ポイントの上昇は抑えられ、57.1%(前年度比+7.9ポイント)となった。

震災の影響による変動は大きいが、例年類似団体平均よりも高い水準で推移しているため、今後更なる事業実施の適正化を図り、財政の健全化に努める必要がある。

財政力

財政力指数 [0.50]



類似団体内順位 74/99 | 全国平均 0.49 | 石川県平均 0.47

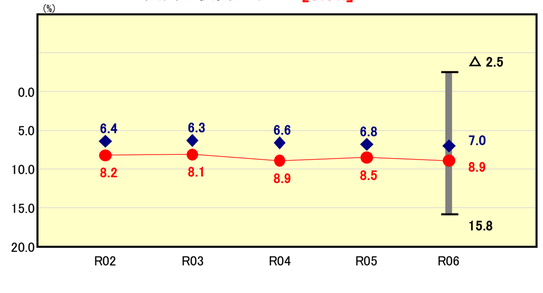
財政力指数の分析欄

町内に中心となる産業がないことなどから、類似団体平均よりも低い水準で推移している。

歳入では、税収における個人住民税の割合が高い。法人関係税等の影響が少なく、景気に左右されにくい反面、景気上昇の局面でも税収の伸びが抑制される傾向がある。税収については、県央地区滞納整理機構に加入するなど、徴収の強化を図っている。今後も企業誘致や定住促進等で新たな財源の確保に努める必要がある。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]



類似団体内順位 80/99 | 全国平均 5.6 | 石川県平均 7.6

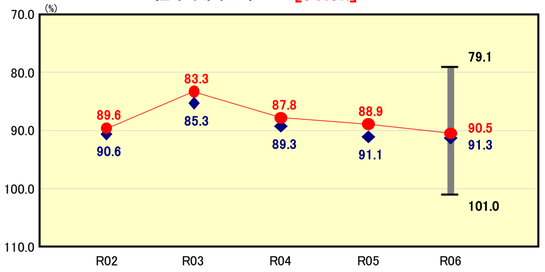
実質公債費比率の分析欄

下水道事業資本費(雨水処理費、特別措置分等)への繰出金の増、一部事務組合の施設建設債の一部償還開始等により、単年度において9.5%(前年度比+2.5ポイント)、3ヶ年平均においては8.9%(前年度比+0.4ポイント)となった。

今後、大型建設事業や災害復旧関連事業の償還開始が控えており、公営企業債への繰出金を含め、(準)元利償還金がさらに増加することが見込まれ、数値悪化が懸念される。投資的事業の見直し等を行い、地方債の新規発行の抑制を図る必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.5%]



類似団体内順位 35/99 | 全国平均 93.8 | 石川県平均 91.9

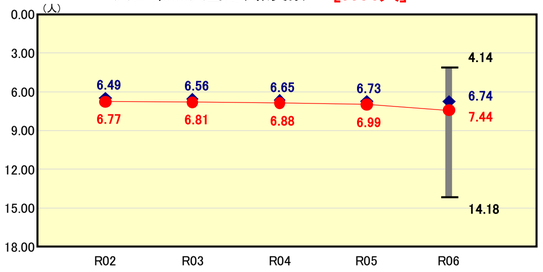
経常収支比率の分析欄

中学校給食費無償化(二学期～)により特定財源が減少したことで一般財源による充当が増加し、また物価高騰や新型コロナウイルスワクチン定期接種化等による物件費増、会計年度任用職員勤勉手当支給開始等による人件費増により、経常経費は増加し、経常収支比率は微増した。

社会保障経費や公共下水道事業への繰出は増加傾向にあり、公債費も、災害復旧事業や大規模事業等に係る償還により今後増加が見込まれる。下水道料金や事務事業等の見直しを進めるなど、経常経費の削減に努める必要がある。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.44人]



類似団体内順位 70/99 | 全国平均 8.41 | 石川県平均 7.50

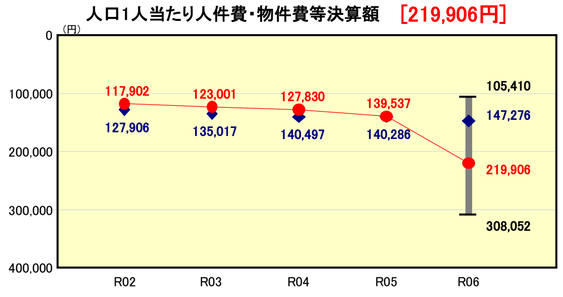
人口1,000人当たり職員数の分析欄

例年類似団体平均とほぼ同水準で推移してきたが、令和6年度は民生・衛生部門の専門職員、消防士の計画的採用のため、前年度比0.45ポイントの増加となった。

今後しばらくは、定年の延長により、退職者の減少が見込まれているが、勤務体系・配置体系の総合的な見直しを行うなど、職員定数管理計画に基づき適正な人員配置を行う必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [219,906円]



類似団体内順位 93/99 | 全国平均 169,281 | 石川県平均 328,384

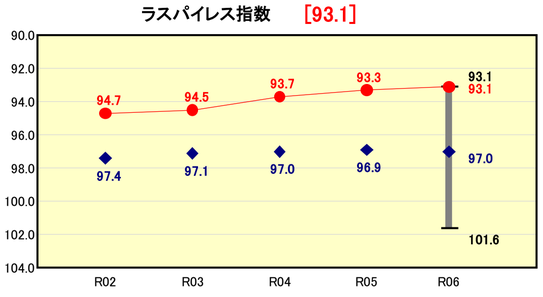
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費の削減や行財政改革の推進により、例年は類似団体平均を下回る傾向にあったが、令和6年能登半島地震以後、災害廃棄物処理・公費解体事業、賃貸型応急住宅供与(施設借上)等により、物件費は令和5年度決算比で約2倍となった。また、災害対応のための人件費も増加している。

今後も引き続き震災対応による上記の傾向は続く見込みであるが、その他経常業務においては適正な定員管理や物件費の抑制等により、数値の改善に努める必要がある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.1]



類似団体内順位 1/99 | 全国市平均 98.6 | 全国町村平均 96.4

ラスパイレス指数の分析欄

給料表を6級制で運用しており、類似団体平均より低い数値で推移している。

また、年齢階層の変化等により、令和2年度以降連続で減少し続けている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　石川県内灘町

経常収支比率の分析

人口	25,662	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,267	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	㎢	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	14,649,482	千円	将来負担比率	57.1	%
歳出総額	14,341,284	千円			
実質収支	181,853	千円	市町村類型	R02 Ⅴ－２ R03 Ⅴ－２ R04 Ⅴ－２	
標準財政規模	6,253,024	千円	（年度毎）	R05 Ⅴ－２ R06 Ⅴ－２	
地方債現在高	12,612,931	千円			

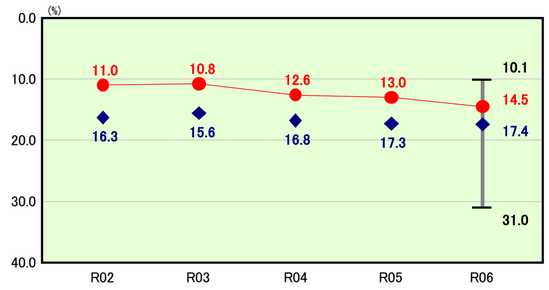
※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

物件費

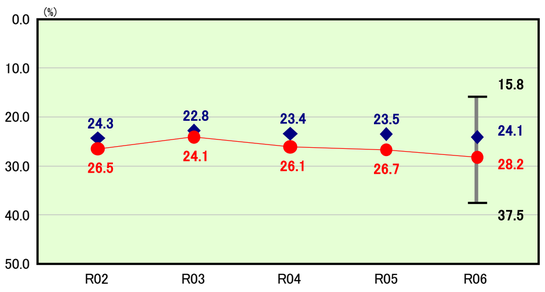


類似団体内順位 18/99　全国平均 15.6　石川県平均 15.7

物件費の分析欄

近年は類似団体平均より低い水準で推移しているが、令和6年度では、中学校給食費無償化（二学期～）により特定財源が減少したことで一般財源による充当が増加し、また物価高騰や新型コロナウイルスワクチン定期接種化等の影響で物件費が増加したこと等により、前年度比1.5ポイント増加した。

人件費



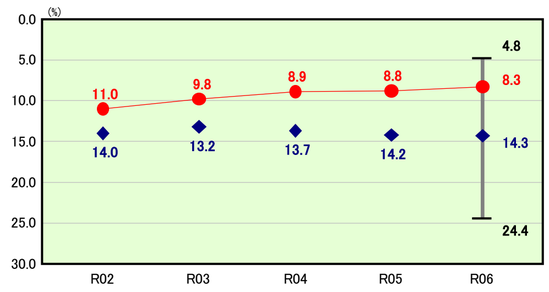
類似団体内順位 82/99　全国平均 26.6　石川県平均 21.8

人件費の分析欄

令和4年度以降、人事院勧告に基づく基本給・賞与の増額により人件費は増加している。当町では消防業務の単独実施や町立保育所の運営等を行っていることもあり、令和2年度以降、類似団体平均を上回っている。令和6年度からは会計年度任用職員勤勉手当が支給開始され、また復旧復興業務に要する時間外勤務手当等も増となっている。

今後も定年延長による人件費の増等が想定されるため、適正な

補助費等



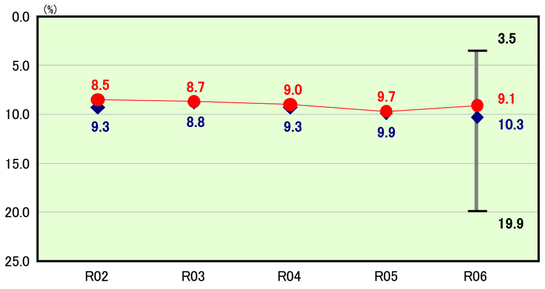
類似団体内順位 5/99　全国平均 10.7　石川県平均 13.6

補助費等の分析欄

私立保育園の施設建設に係る準公債費が、償還完了に伴い減少し、令和4年度をもって終了したことから近年は改善傾向にあったが、一部事務組合の施設建設債の償還開始等により、今後は増加していく見込みである。

令和6年度は震災の影響により各種イベントが中止となったため、各種団体への補助金の支出が減少し、前年度比0.5ポイント減となった。

扶助費



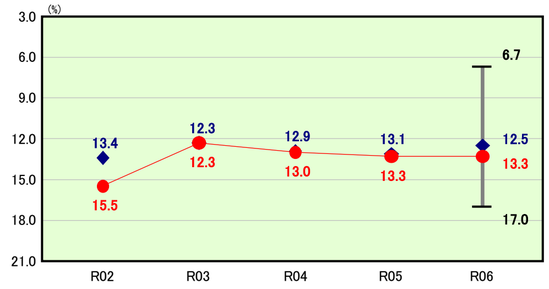
類似団体内順位 34/99　全国平均 13.4　石川県平均 11.2

扶助費の分析欄

例年、類似団体平均よりやや高い数値で推移していたが、令和2年度以降は5年連続で類似団体平均をやや下回っている。

年度ごとに制度利用者等の変動があるため決算額は多少増減するが、少子高齢化や障害者給付の充実等に伴い社会保障に関する経費は年々増加傾向にあるため、今後は町単独事業の制度見直しを検討するなど、抑制を図りたい。

その他



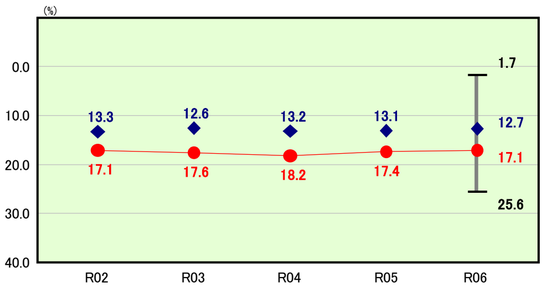
類似団体内順位 65/99　全国平均 12.5　石川県平均 12.0

その他の分析欄

令和6年度は、その他の13.3%のうち、特別会計等への繰出金に係る比率が12.1%と91%弱を占めている。

後期高齢者医療、介護保険の各会計への繰出額は医療費等の増加に伴い上昇傾向が続いており、下水道事業でも老朽設備更新に係る繰出金が増加している。今後、各事業について料金等の改定や業務の効率化を図る必要がある。

公債費



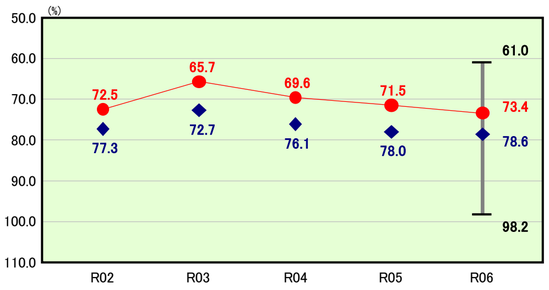
類似団体内順位 89/99　全国平均 15.0　石川県平均 17.6

公債費の分析欄

過去に実施してきた普通建設事業に伴う借入により、類似団体平均より高い数値で推移している。令和6年度は平成9年度庁舎建設事業債等の償還完了により、0.3ポイントの減となった。

今後更に災害復旧債の償還開始も控えており、経常収支に占める公債費の割合の増加が見込まれるため、行財政改革等により経常的な支出の抑制に努める。

公債費以外



類似団体内順位 11/99　全国平均 78.8　石川県平均 74.3

公債費以外の分析欄

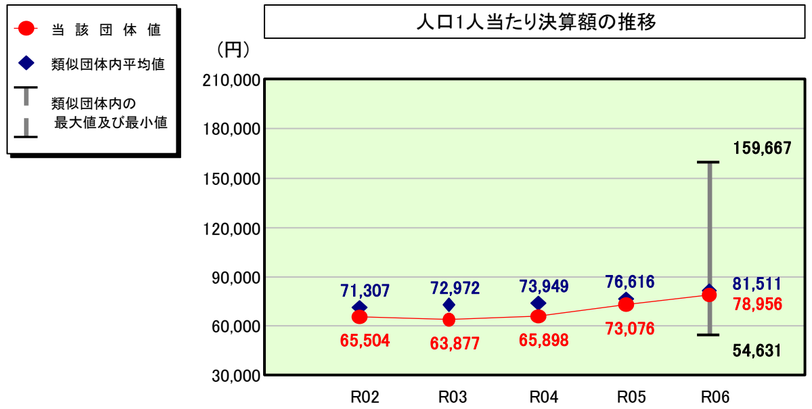
以前はほぼ類似団体平均と近似していたが、令和2年度以降は下回る傾向にある。

しかしながら繰出金の割合は継続して高いため、今後も下水道事業については事務事業の見直しや料金改正を行い、国民健康保険事業についても各種健康施策の推進により健康寿命の延伸及び医療費の抑制を図り、繰出金増加の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度　石川県内灘町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,999,970	77,935	72,090	8.1
一部事務組合負担金（補助費等）	52,959	2,064	9,072	▲ 77.2
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	383	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	5,060	197	26	657.7
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	75,964	2,960	2,732	8.3
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	－	－	1,315	－
▲退職金	▲ 107,778	▲ 4,200	▲ 4,107	2.3
合計	2,026,175	78,956	81,511	▲ 3.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	7.44	6.74	0.70
ラスパイレス指数	93.1	97.0	▲ 3.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	1,078,743	42,037	33,695	24.8
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	373,173	14,542	8,394	73.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	15,162	591	1,998	▲ 70.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	－	－	1,021	－
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	122	5	3	66.7
▲特定財源の額	▲ 109,520	▲ 4,268	▲ 3,210	33.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 843,848	▲ 32,883	▲ 26,336	24.9
合計	513,832	20,023	15,565	28.6

（参考） 普通建設事業費の分析

普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02		1,636,931	61,909	▲ 1.2	52,068	1.6	▲ 2.8
	うち単独分	679,062	25,682	4.9	26,936	3.4	1.5
R03		708,237	26,954	▲ 56.5	47,161	▲ 9.4	▲ 47.1
	うち単独分	410,370	15,618	▲ 39.2	24,595	▲ 8.7	▲ 30.5
R04		952,002	36,400	35.0	43,423	▲ 7.9	42.9
	うち単独分	407,273	15,572	▲ 0.3	22,207	▲ 9.7	9.4
R05		983,575	37,786	3.8	45,265	4.2	▲ 0.4
	うち単独分	512,408	19,685	26.4	22,600	1.8	24.6
R06		695,375	27,097	▲ 28.3	54,621	20.7	▲ 49.0
	うち単独分	451,590	17,598	▲ 10.6	30,892	36.7	▲ 47.3
過去５年間平均		995,224	38,029	▲ 9.4	48,508	1.8	▲ 11.2
	うち単独分	492,141	18,831	▲ 3.8	25,446	4.7	▲ 8.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度 **石川県内灘町**

人口	25,662 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,267 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.33 ㎢	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	14,649,482 千円	将来負担比率	57.1 %
歳出総額	14,341,284 千円	市町村類型	R02 Ⅴ－２ R03 Ⅴ－２ R04 Ⅴ－２
実質収支	181,853 千円	(年度毎)	R05 Ⅴ－２ R06 Ⅴ－２
標準財政規模	6,253,024 千円		
地方債現在高	12,612,931 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

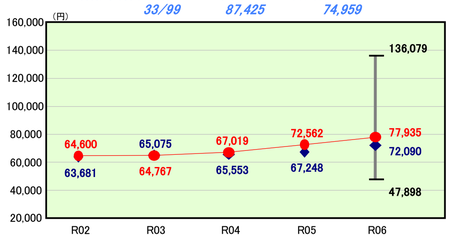
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

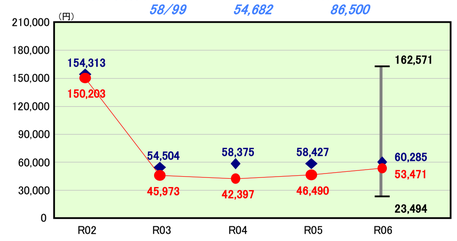
人件費

類似団体内順位 33/99 全国平均 87,425 石川県平均 74,959



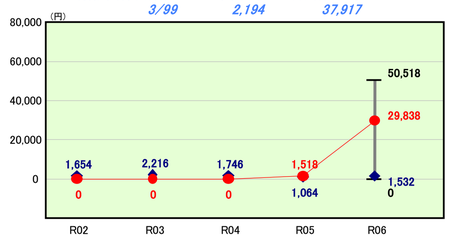
補助費等

類似団体内順位 58/99 全国平均 54,682 石川県平均 86,500



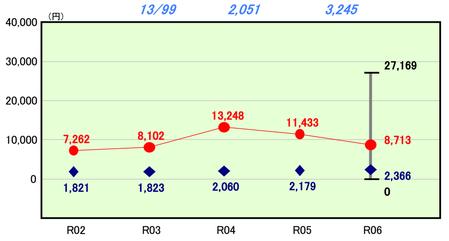
災害復旧事業費

類似団体内順位 3/99 全国平均 2,194 石川県平均 37,917



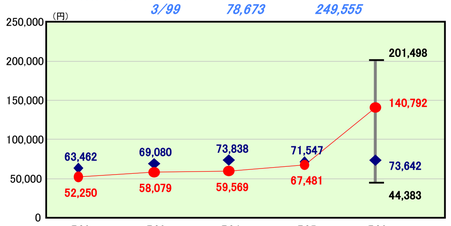
投資及び出資金

類似団体内順位 13/99 全国平均 2,051 石川県平均 3,245



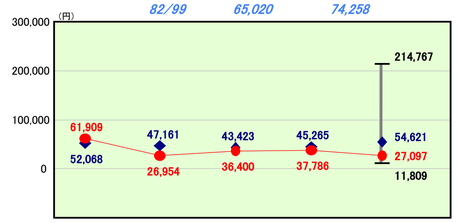
物件費

類似団体内順位 3/99 全国平均 78,673 石川県平均 249,555



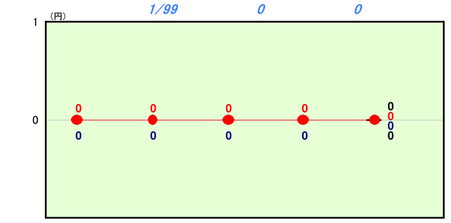
普通建設事業費

類似団体内順位 82/99 全国平均 65,020 石川県平均 74,258



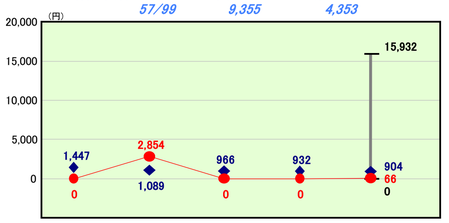
失業対策事業費

類似団体内順位 1/99 全国平均 0 石川県平均 0



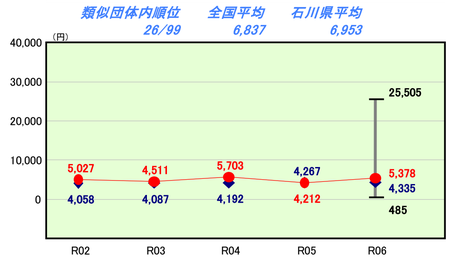
貸付金

類似団体内順位 57/99 全国平均 9,355 石川県平均 4,353



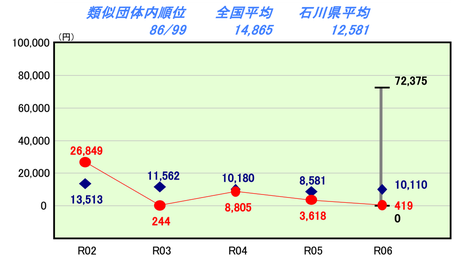
維持補修費

類似団体内順位 26/99 全国平均 6,837 石川県平均 6,953



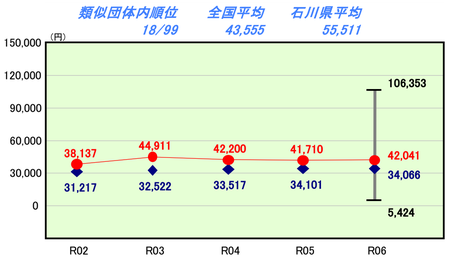
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 86/99 全国平均 14,865 石川県平均 12,581



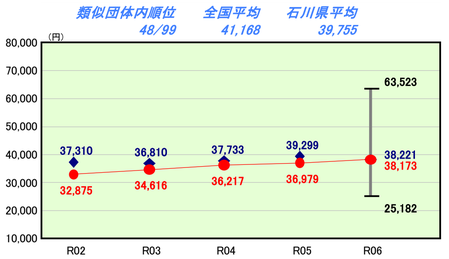
公債費

類似団体内順位 18/99 全国平均 43,555 石川県平均 55,511



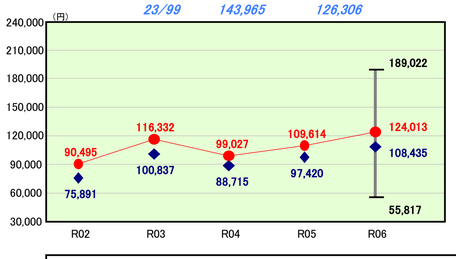
繰出金

類似団体内順位 48/99 全国平均 41,168 石川県平均 39,755



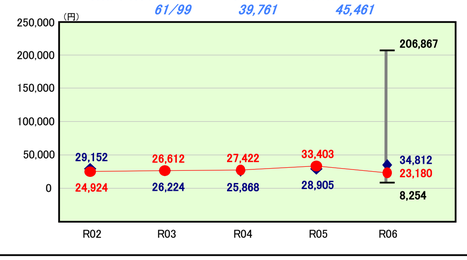
扶助費

類似団体内順位 23/99 全国平均 143,965 石川県平均 126,306



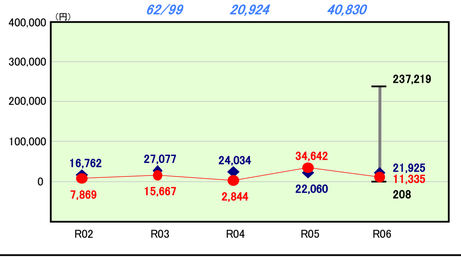
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 61/99 全国平均 39,761 石川県平均 45,461



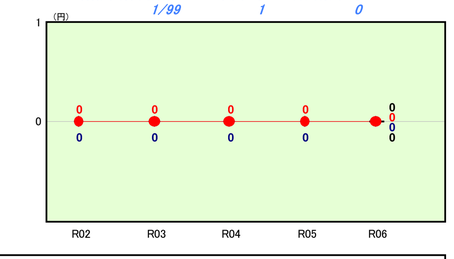
積立金

類似団体内順位 62/99 全国平均 20,924 石川県平均 40,830



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/99 全国平均 1 石川県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人あたり558,853円となっている。令和6年能登半島地震対応のため、災害復旧事業費は大幅な増となった。近年の傾向としては、物件費や補助費等は類似団体を下回ってきたが、物件費については災害廃棄物処理・公費解体事業、賃貸型応急住宅供与(施設借上)等により、令和5年度決算比で約2倍となった(140,792円/人)。

扶助費(124,013円/人)、投資及び出資金(8,713円/人)は、類似団体を大きく上回っているが、扶助費については、夜間保育や病児保育などの特別保育事業にかかる経費が多大であることや、子ども医療費助成を満18歳まで拡充していること、ひとり親家庭への医療費や奨学金の支給を行っていることなど、子育て環境の充実に重点的に取り組んできたためである。投資及び出資金については、令和2年度以降、下水道事業への繰出金の一部を、補助金ではなく出資金として支出しているためである。

普通建設事業費については、令和6年度においては災害復旧対応を優先したことにより、類似団体を大きく下回ることとなった。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度　石川県内灘町

人口	25,662 人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	25,267 人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	20.33 ㎢	実質公債費比率	8.9 %
歳入総額	14,649,482 千円	将来負担比率	57.1 %
歳出総額	14,341,284 千円	市町村類型	R02 Ⅴ－２　R03 Ⅴ－２　R04 Ⅴ－２
実質収支	181,853 千円	(年度毎)	R05 Ⅴ－２　R06 Ⅴ－２
標準財政規模	6,253,024 千円		
地方債現在高	12,612,931 千円		

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

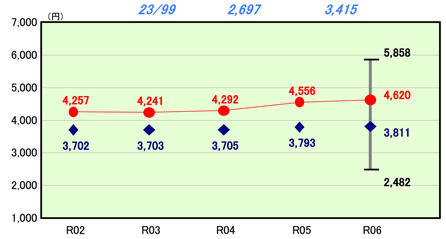
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

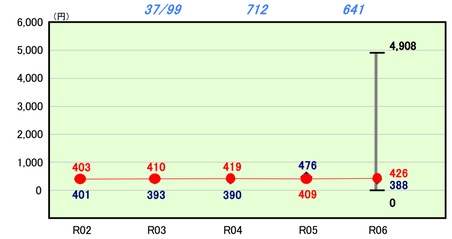
議会費

類似団体内順位 23/99　全国平均 2,697　石川県平均 3,415



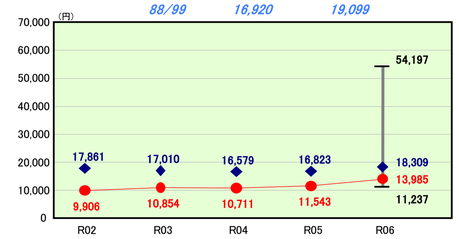
労働費

類似団体内順位 37/99　全国平均 712　石川県平均 641



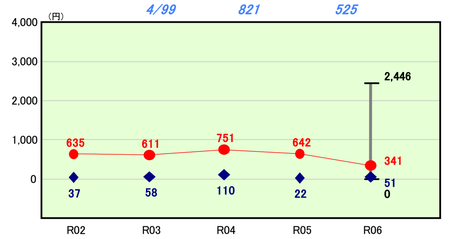
消防費

類似団体内順位 88/99　全国平均 16,920　石川県平均 19,099



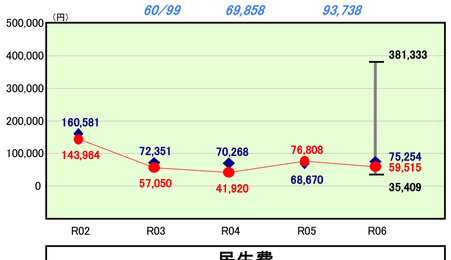
諸支出金

類似団体内順位 4/99　全国平均 821　石川県平均 525



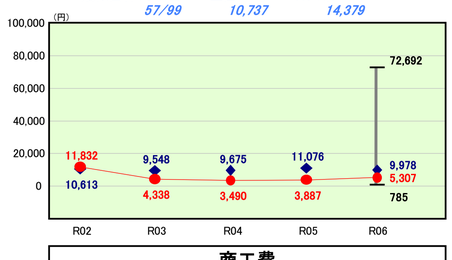
総務費

類似団体内順位 60/99　全国平均 69,858　石川県平均 93,738



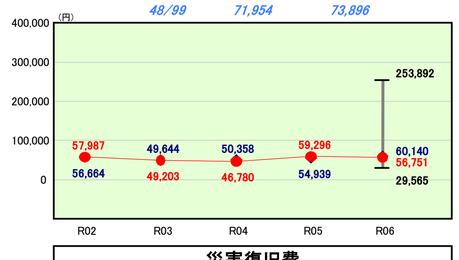
農林水産業費

類似団体内順位 57/99　全国平均 10,737　石川県平均 14,379



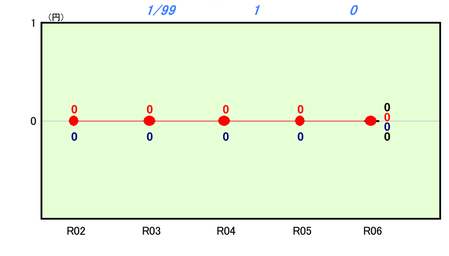
教育費

類似団体内順位 48/99　全国平均 71,954　石川県平均 73,896



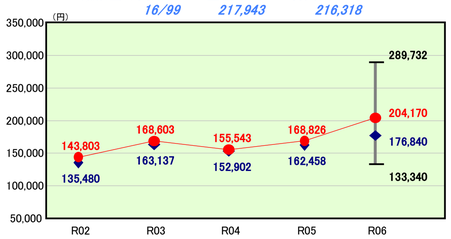
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/99　全国平均 1　石川県平均 0



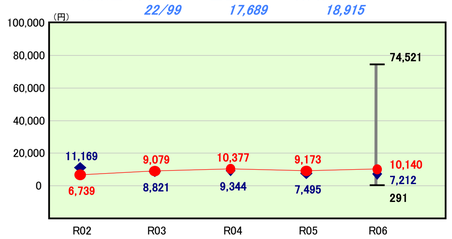
民生費

類似団体内順位 16/99　全国平均 217,943　石川県平均 216,318



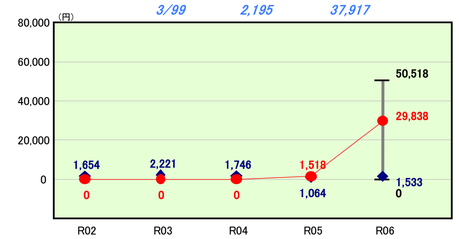
商工費

類似団体内順位 22/99　全国平均 17,689　石川県平均 18,915



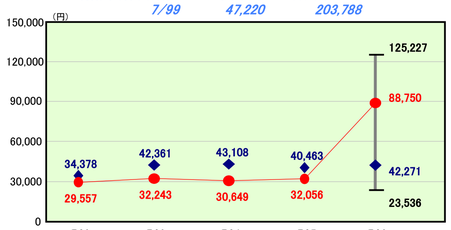
災害復旧費

類似団体内順位 3/99　全国平均 2,195　石川県平均 37,917



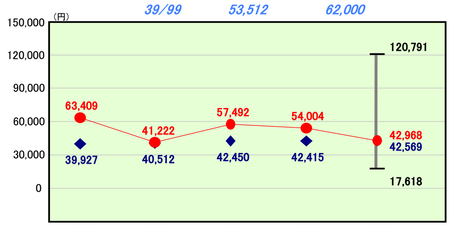
衛生費

類似団体内順位 7/99　全国平均 47,220　石川県平均 203,788



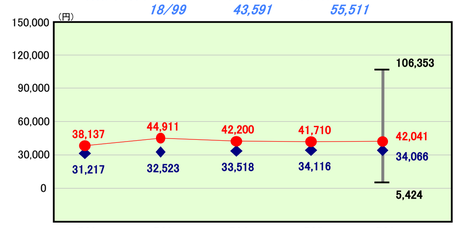
土木費

類似団体内順位 39/99　全国平均 53,512　石川県平均 62,000



公債費

類似団体内順位 18/99　全国平均 43,591　石川県平均 55,511



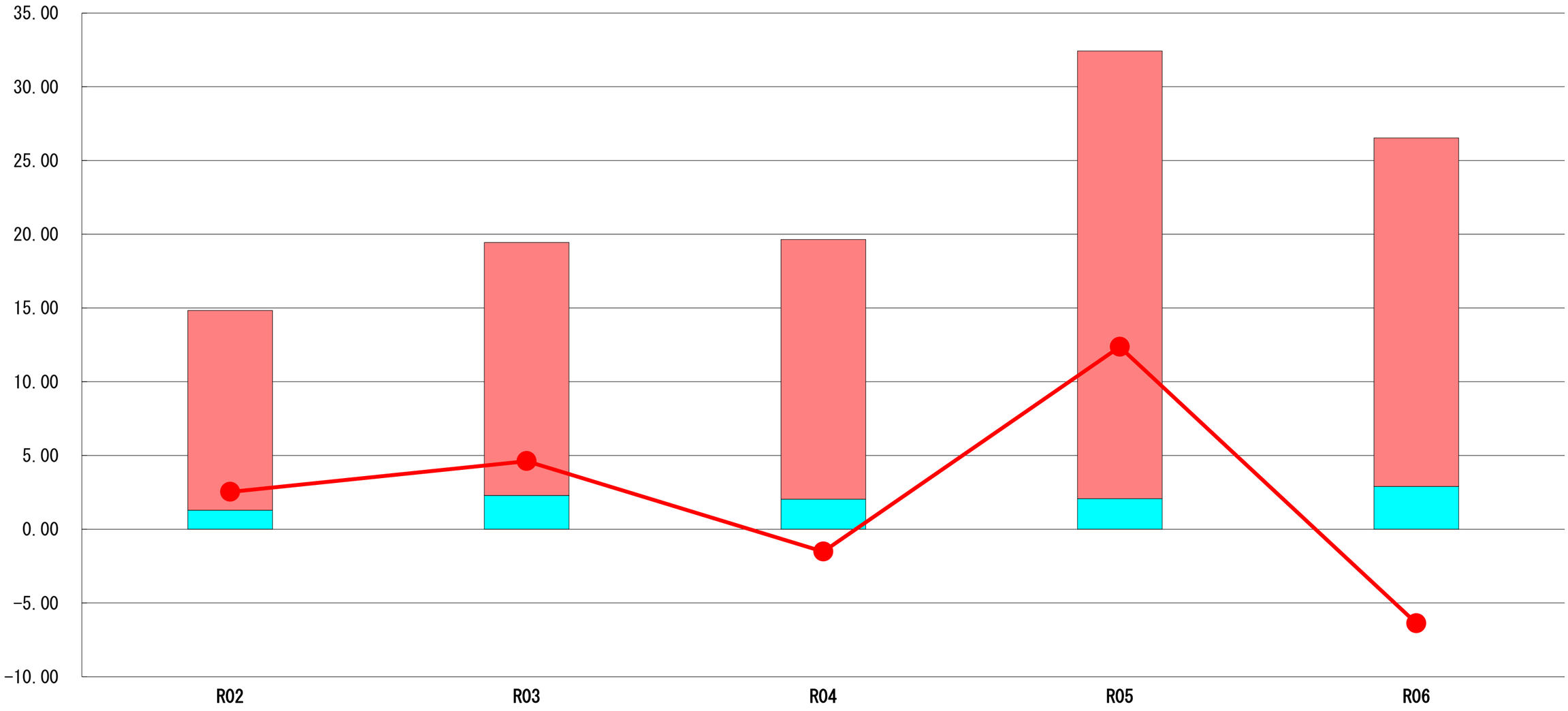
目的別歳出の分析欄

議会費は、類似団体より高い数値ではあるが、平成27年度に議員定数を削減する等議会改革を行っており、減少を図っている。令和2～4年度は、定数に対し1名減の状態であったが、令和5年度以降は定数どおりで推移している。
民生費は、保育事業や医療費助成等、子育て環境の充実に重点的に取り組んでいることから例年類似団体を上回ってきたと考えられるが、令和6年度においては令和6年能登半島地震にかかる災害救助費により大幅な増となった。
また衛生費においても、例年は類似団体を下回っていたが、災害廃棄物処理・公費解体事業のため大幅な増となり、直接的な災害復旧費だけでなく、震災の影響は大きく出ている。
土木費は、町営住宅の整備事業があった令和2年度と4年度で突出して高くなっている。
公債費は、これまで実施してきたハード事業の償還開始により、類似団体より高い数値となっており、今後も増加していく見込みである。
諸支出金は、令和元年度以降、新エネルギー事業特別会計へ繰出しを行っているため高くなっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度	石川県内灘町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高	13.54	17.16	17.61	30.36	23.62
実質収支額	1.29	2.29	2.04	2.08	2.91
実質単年度収支	2.54	4.62	▲ 1.51	12.37	▲ 6.37

分析欄

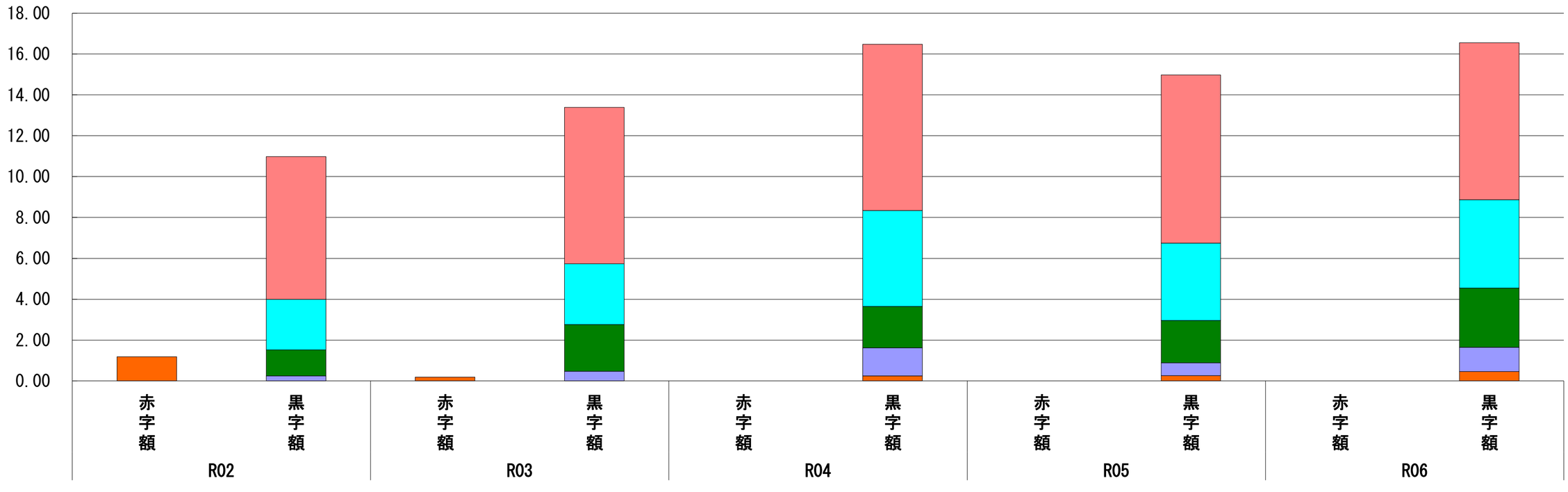
令和5年度は災害対応分特別交付税、災害寄附金等の収入により、財政調整基金を積み立て実質単年度収支が大きく黒字となった。令和6年度はこれを原資として復旧復興事業等に取り組むために454百万円を取り崩し、実質単年度収支は▲398百万円となった。

令和6年度は復興基金交付金を原資として災害等対策基金に159百万円を積み立てており、迅速な復旧復興を目指し、財政調整基金とあわせて計画的な運用を目指していく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

石川県内灘町



会計＼年度	R02	R03	R04	R05	R06
内灘町水道事業会計	6.98	7.66	8.14	8.23	7.69
内灘町下水道事業会計	2.48	2.97	4.69	3.79	4.33
一般会計	1.28	2.29	2.03	2.08	2.90
内灘町介護保険特別会計	0.24	0.47	1.37	0.62	1.18
内灘町国民健康保険特別会計	▲ 1.18	▲ 0.18	0.25	0.26	0.46
内灘町後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
内灘町新エネルギー事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

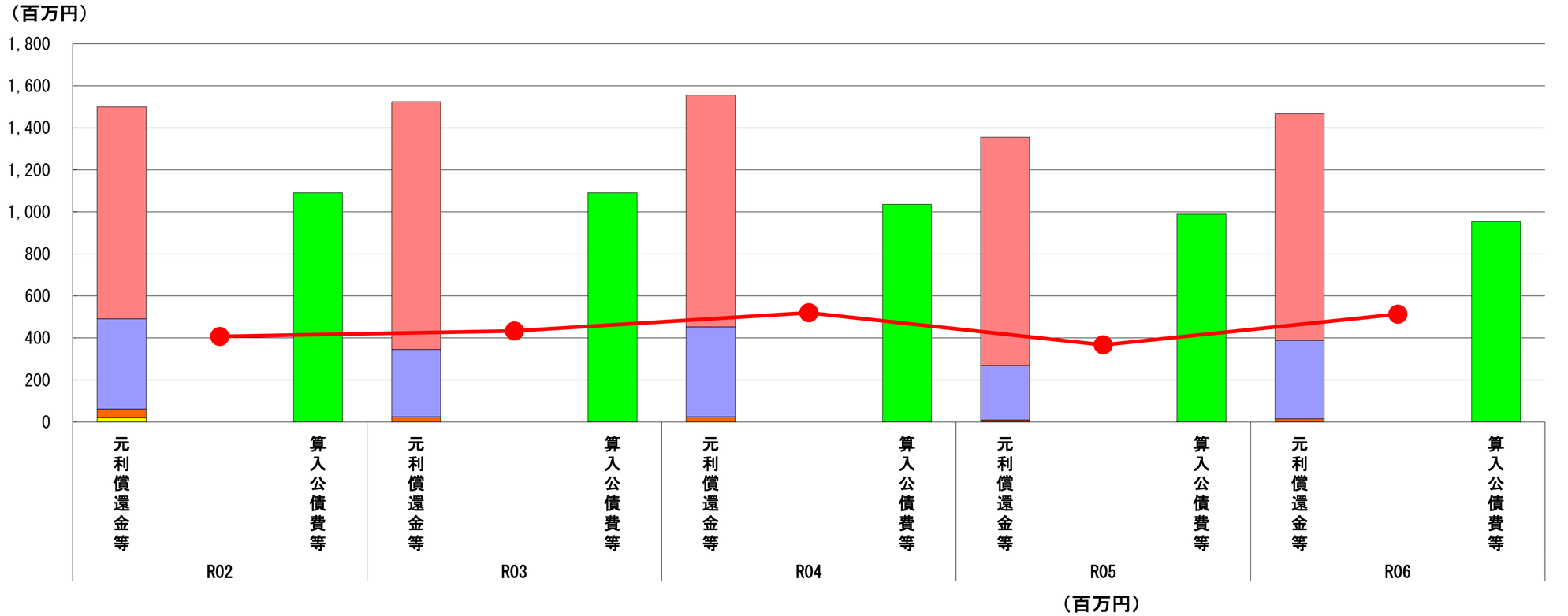
国民健康保険特別会計において、長年の累積赤字があったが、令和2年度以降は実質収支が黒字となり、令和4年度には累積赤字が解消された。

しかしながら、被保険者数が減少し、反面、低所得者数は増加傾向にあることから、今後の安定した財政運営のため、引き続き徴収率の向上及び保険税率改正の検討を行っていく。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県内灘町



分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金	1,008	1,180	1,104	1,086	1,079
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	430	320	428	260	373
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	42	20	20	10	15
	債務負担行為に基づく支出額	20	5	5	－	－
	一時借入金の利子	－	－	－	－	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	1,092	1,092	1,037	989	954
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	408	433	520	367	513

※ 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

分析欄

令和6年度は公営企業債の元利償還金に対する繰出金が増加したことから、実質公債費比率の分子は前年度に比べ146百万円増加した。

一部事務組合が起こした地方債の元利償還金については、新クリーンセンターの完成により、本格的な償還が始まる令和7年度以降は継続的に多額の負担金を支出することが確定しており、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

（参考）

（百万円）

減債基金積立状況等（注） ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

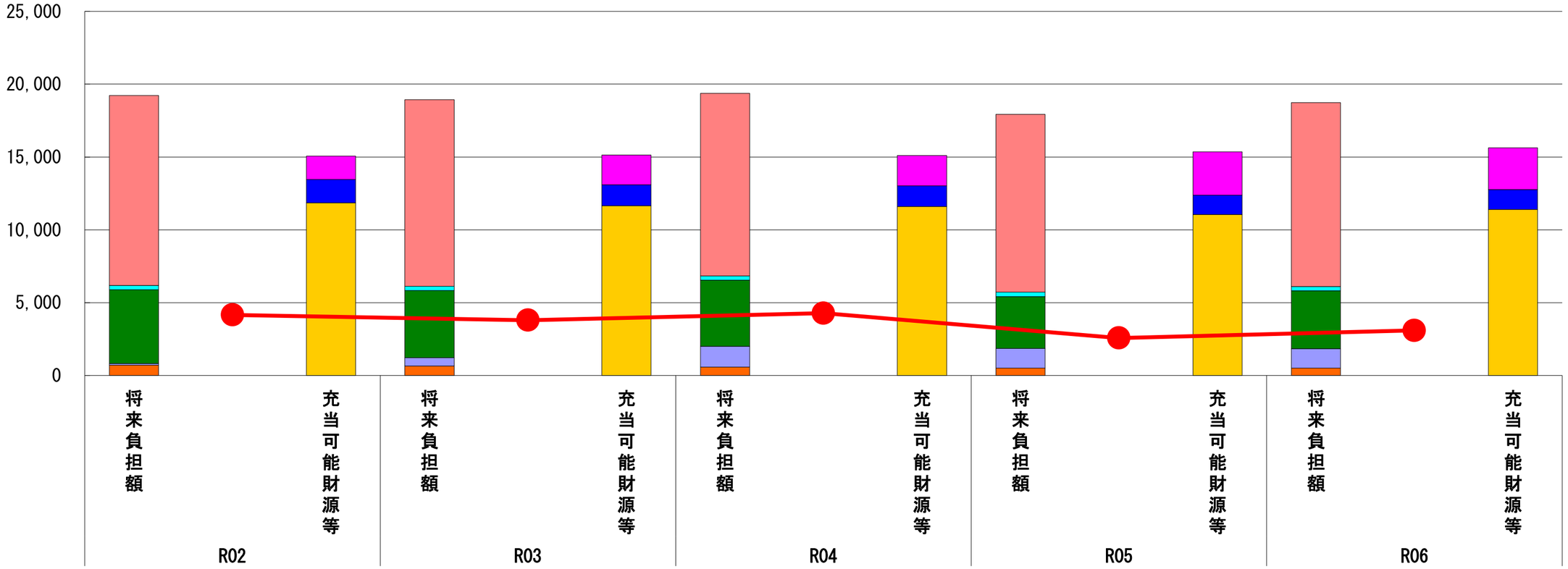
満期一括償還地方債の償還財源として積み立てた減債基金はない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県内灘町

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	13,040	12,808	12,540	12,202	12,613
	債務負担行為に基づく支出予定額	299	294	288	313	294
	公営企業債等繰入見込額	5,062	4,621	4,535	3,548	3,969
	組合等負担等見込額	110	565	1,426	1,345	1,337
	退職手当負担見込額	714	652	584	513	510
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	1,605	2,048	2,081	2,971	2,862
	充当可能特定歳入	1,601	1,450	1,413	1,326	1,376
	基準財政需要額算入見込額	11,853	11,649	11,600	11,055	11,394
(A)－(B)	将来負担比率の分子	4,165	3,792	4,280	2,570	3,092

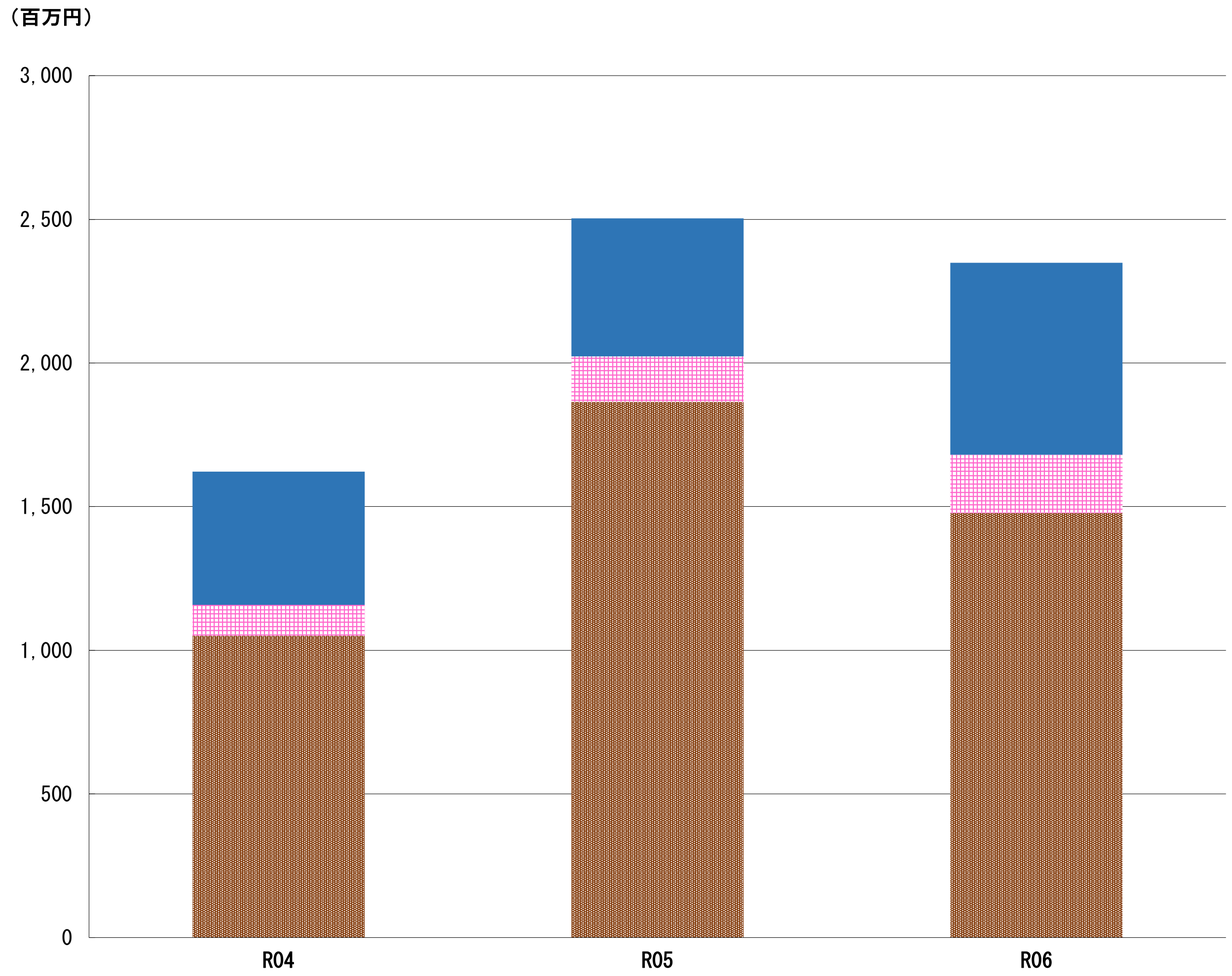
分析欄

平成26年度以降、屋内サッカー場や新消防庁舎、温浴施設、白帆台小学校、白帆台IC等の建設により、一般会計等地方債残高は増加傾向であった。令和3年度以降は大規模な起債事業の実施がなく、減少していたが、令和6年能登半島地震に係る災害対策債等の借入れにより、令和6年度末に大幅な増となった。

組合等負担等見込額は、令和4年度末に完成した新クリーンセンターに係る地方債償還のため、令和4年度に急増している。

令和5年度に災害対応分特別交付税、災害寄附金等の収入により財政調整基金を積み立て、令和6年度はこれを取り崩して復旧復興事業等に取り組んだことにより、将来負担比率の分子は前年度に比べ522百万円増加した。今後も復旧復興事業、それに係る地方債償還のため基金を取り崩すこととなり、再度増加していくことが見込

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分＼年度	R04	R05	R06
財政調整基金	1,051	1,865	1,477
減債基金	107	158	204
その他特定目的基金	464	480	668
災害等対策基金	19	19	178
公用、公共用施設整備基金	131	143	152
霊園基金	104	121	141
海と砂丘文学顕彰事業基金	101	101	101
義務教育施設整備基金	89	73	73
基金残高合計	1,622	2,503	2,349

令和6年度	石川県内灘町

基金全体

（増減理由）
復旧復興事業等のため財政調整基金の積立額を大きく取り崩している一方で、復興基金交付金を原資として災害等対策基金に159百万を積み立てた。減債基金及びその他特定目的基金は増加したが、基金全体の残高は154百万円の減となった。

（今後の方針）
今後の復旧復興事業等のため基金の取り崩しは避けられず、令和5年度水準を維持することは困難であるが、令和4年度水準を維持できるよう努める。

財政調整基金

（増減理由）
令和6年能登半島地震に係る復旧復興事業等のため、収支不足により454百円を取り崩した。また、前年度歳計剰余金処分等により66百万円を積み立てたため、基金残高は388百万円の減となった。

（今後の方針）
施越となる復旧事業について国庫補助金が未収入になるなど収支の不均衡が生じた。今後も復旧復興事業を進めるため、基金の取り崩しは避けられないが、国債の購入などで剰余分を適切に運用し、令和4年度水準を維持できるよう努める。

減債基金

（増減理由）
令和5年度に積み立てた「臨時財政対策債償還基金費」相当額を、13百万円を取り崩した（令和6・7年度に半額ずつ取り崩す）。
また、令和6年度においても国の補正予算に伴い普通交付税が増額交付されたため、その一部（需要額の「臨時財政対策債償還基金費」相当額）を積み立てた。公営住宅使用料・社会資本整備総合交付金（公的賃貸住宅家賃低廉化事業に係るもの）の一部、基金預金利子とをあわせて59百万を積み立てたため、基金残高は46百万円の増となった。

（今後の方針）
令和5年度に積み立てた「臨時財政対策債償還基金費」相当額は、今後の普通交付税の減額に対する補填のため、令和6・7年度に半額ずつ取り崩す。令和6年度での積み立て額も同様に、令和7・8年度に半額ずつ取り崩す。

その他特定目的基金

（基金の使途）
災害等対策基金：災害復旧活動等の財源に充てる。
公用、公共用施設整備基金：公用、公共用施設の設置及び整備の財源に充てる。
霊園基金：霊園運営の財源に充てる。
海と砂丘文学顕彰事業基金：砂丘文学、郷土文学の振興事業の財源に充てる。
義務教育施設整備基金：義務教育施設の設置及び整備の財源に充てる。

（増減理由）
復興基金交付金を原資として災害等対策基金に159百万を積み立てた。
公用、公共用施設整備基金は、公共施設の使用料及び財産収入等を30百万円積み立て、普通建設事業費で21百万円取り崩したため、基金残高は9百万円増加した。
霊園基金は、取り崩しなく、墓地使用料等を20百万積み立てた。
義務教育施設整備基金は、20百万円を毎年定額で積み立てているが、学校施設改修事業で同額20百万円取り崩したため、基金残高の増減はなかった。
その他特定目的基金全体では、残高は188百万円増加した。

（今後の方針）
災害等対策基金：復興基金交付金（枠配分）の余剰分を随時積み立て、今後の復興事業を進めていく。
公用、公共用施設整備基金：遊休施設の売却等の機会があれば、随時積み立てていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和6年度　**石川県内灘町**

人口	25,662	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	－	%		
うち日本人	25,267	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%		
面積	20.33	㎢	実質公債費比率	8.9	%		
歳入総額	14,649,482	千円	将来負担比率	57.1	%		
歳出総額	14,341,284	千円	市町村類型	R02 Ⅴ－２	R03 Ⅴ－２	R04 Ⅴ－２	
実質収支	181,853	千円	（年度毎）	R05 Ⅴ－２	R06 Ⅴ－２		
標準財政規模	6,253,024	千円					
地方債現在高	12,612,931	千円					

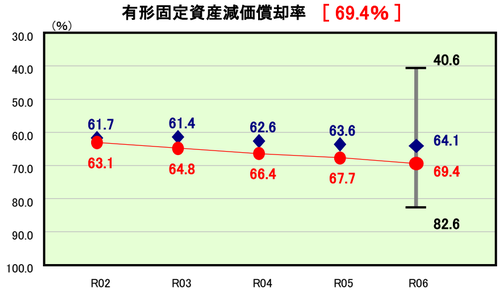
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※　市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※　人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※　類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※　類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
72/98	65.7	68.9

有形固定資産減価償却率　[69.4%]



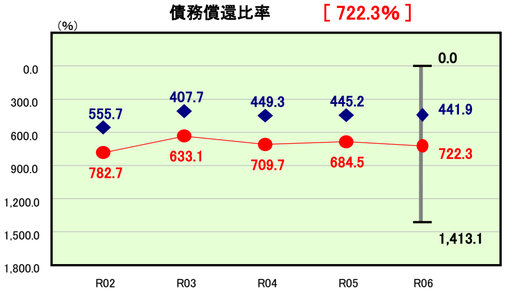
有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率は、過去に建設した施設の老朽化が進んでいることから、類似団体平均よりやや高くなっている。
令和5年度と比較すると、令和6年度は1.7%増加したが、これは主に道路について有形固定資産額の増加以上に減価償却額が増加したことなどが要因として考えられる。特に令和6年度は災害対応を優先したことから、普通建設事業費は約30%の減となっている。
今後、個別施設計画に沿って長寿命化対策等を行い、施設の適切な維持管理に努めていく。

(参考)債務償還比率

類似団体内順位	全国平均	石川県平均
92/99	512.7	719.9

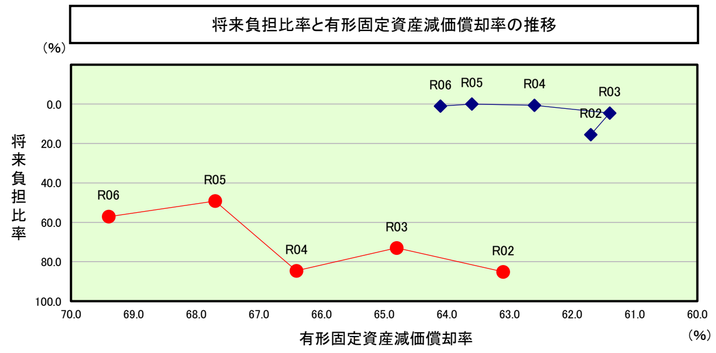
債務償還比率　[722.3%]



債務償還比率の分析欄

債務償還比率は類似団体平均と比べると高くなっている。
これは算定式において分子を構成する将来負担額が、近年の大規模な投資的事業に伴う地方債の発行などにより、増加傾向であることが要因と考えられる。また、令和6年度からは中学校給食費無償化（二学期～）の実施や新型コロナウイルスワクチン定期接種化等により経常経費充当一般財源が増加している。
今後は物件費の抑制を図るなど、経常経費充当一般財源を減少させ、債務償還比率の低下に努める必要がある。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



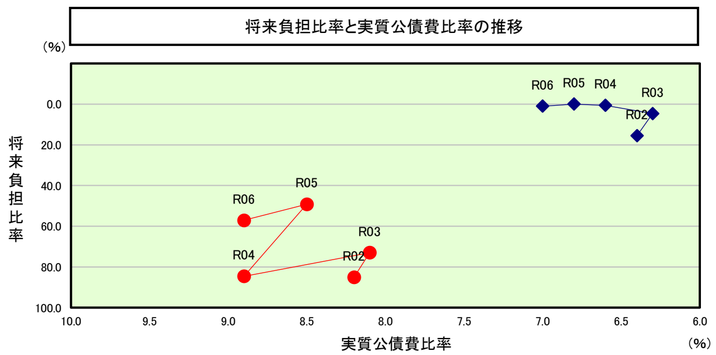
分析欄

令和5年度は災害時包括的措置による特別交付税や、災害支援寄附金による収入の増加により基金残高が増加し将来負担比率は大幅に減少したが、令和6年度は復旧復興事業のため基金を大幅に取り崩した一方、県復興基金を災害等対策基金へ積み立てたことなどから、ポイントの上昇は抑えられ、57.1%（前年度比+7.9ポイント）となった。今後も復旧復興事業のため、基金については計画的な管理が必要となる。
有形固定資産減価償却率は増加しており、要因としては災害対応により普通建設事業実施を抑える中、道路の減価償却額が増加したことなどにより減価償却率が上昇したためと考えられる。老朽化施設について、今後は個別施設計画に沿って長寿命化対策等を行い、施設の適切な維持管理に努めていく。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	85.1	73.0	84.6	49.2	57.1
	有形固定資産減価償却率	63.1	64.8	66.4	67.7	69.4
類似団体内平均値	将来負担比率	15.5	4.6	0.6	0.0	1.0
	有形固定資産減価償却率	61.7	61.4	62.6	63.6	64.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

「将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移」分析欄のとおり、令和4年～6年度においては基金残高増減により将来負担比率は大きく変動したが、類似団体との比較では高水準で推移し続けている。令和元年度に文化会館、令和3年度に大根布小学校、令和4年度に清湖小学校、令和5･6年度に向粟崎小学校と老朽化施設の改修・更新整備をしたほか、平成30年度に南部地域防災センター、令和元年度に産業支援センター、令和2年度に白帆台IC、令和2～5年度に公営住宅など新規建設事業を立て続けに行ったことによる地方債残高の増加が要因として考えられる。
実質公債費比率は、企業会計（下水道事業）や一部事務組合の実質公債費の増があったことから、0.4%増加した。
今後は、近年の大規模な投資的事業の地方債償還開始により、実質公債費比率がさらに上昇していく見込みのため、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

（ 参考 ）

		R02	R03	R04	R05	R06
当該団体値	将来負担比率	85.1	73.0	84.6	49.2	57.1
	実質公債費比率	8.2	8.1	8.9	8.5	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	15.5	4.6	0.6	0.0	1.0
	実質公債費比率	6.4	6.3	6.6	6.8	7.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度　石川県内灘町

人口	25,662	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	25,267	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	20.33	k㎡	実質公債費比率	8.9	%		
歳入総額	14,649,482	千円	将来負担比率	57.1	%		
歳出総額	14,341,284	千円	市町村類型	R02 Ⅴ－２	R03 Ⅴ－２	R04 Ⅴ－２	
実質収支	181,853	千円	（年度毎）	R05 Ⅴ－２	R06 Ⅴ－２		
標準財政規模	6,253,024	千円					
地方債現在高	12,612,931	千円					

当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

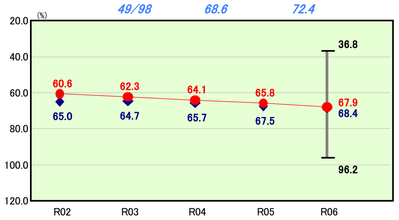
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

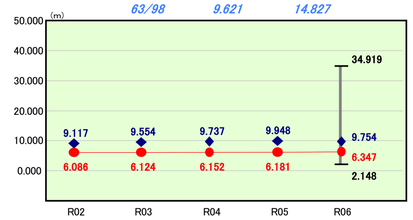
【道路】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 49/98　全国平均 68.6　石川県平均 72.4



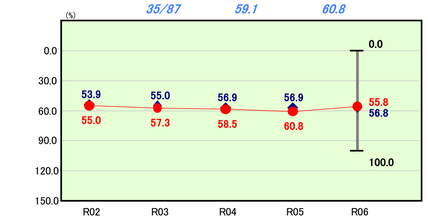
【道路】 一人当たり延長

類似団体内順位 63/98　全国平均 9.621　石川県平均 14.827



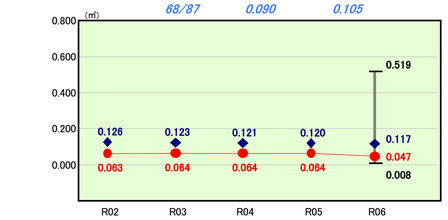
【認定こども園・幼稚園・保育所】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 35/87　全国平均 59.1　石川県平均 60.8



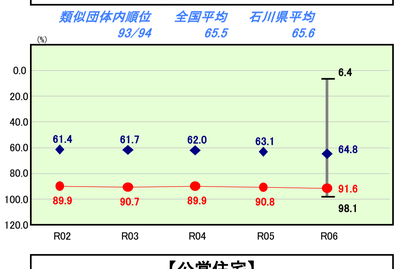
【認定こども園・幼稚園・保育所】 一人当たり面積

類似団体内順位 68/87　全国平均 0.090　石川県平均 0.105



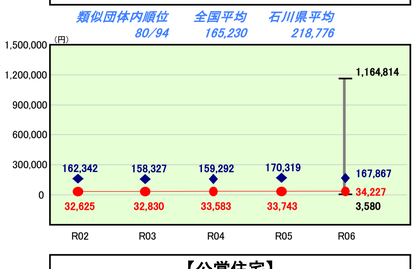
【橋りょう・トンネル】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 93/94　全国平均 65.5　石川県平均 65.6



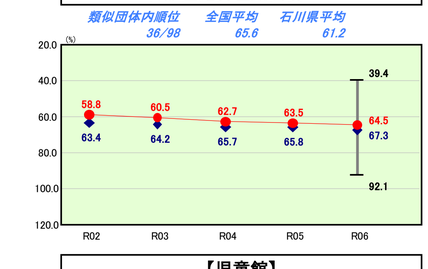
【橋りょう・トンネル】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 80/94　全国平均 165,230　石川県平均 218,776



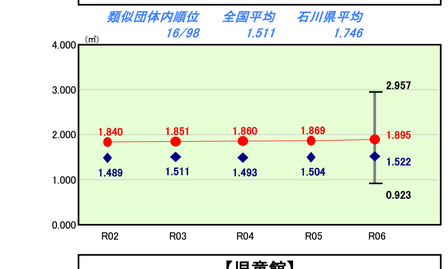
【学校施設】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 36/98　全国平均 65.6　石川県平均 61.2



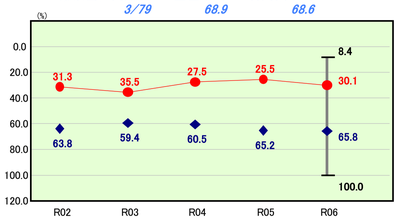
【学校施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 16/98　全国平均 1.511　石川県平均 1.746



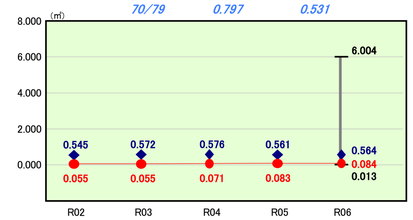
【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 3/79　全国平均 68.9　石川県平均 68.6



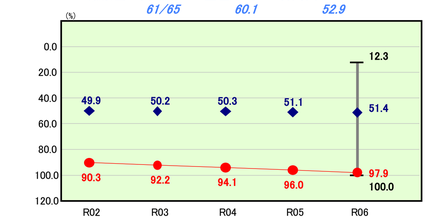
【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 70/79　全国平均 0.797　石川県平均 0.531



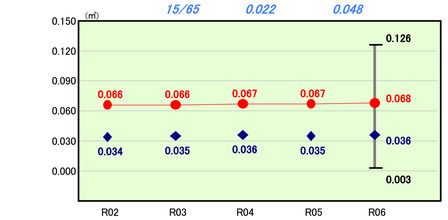
【児童館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 61/65　全国平均 60.1　石川県平均 52.9



【児童館】 一人当たり面積

類似団体内順位 15/65　全国平均 0.022　石川県平均 0.048



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 68.3　石川県平均 75.6

該当数値なし

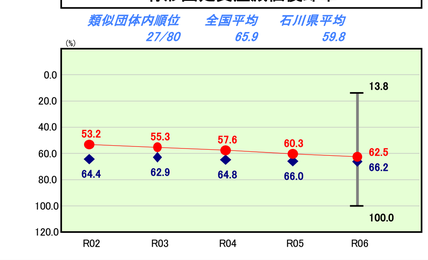
【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 -/- 全国平均 123,351　石川県平均 166,235

該当数値なし

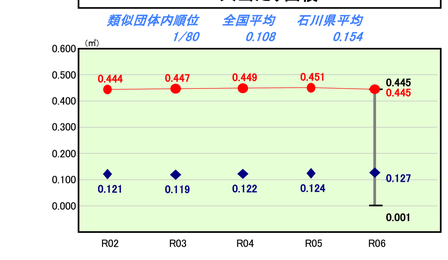
【公民館】 有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 27/80　全国平均 65.9　石川県平均 59.8



【公民館】 一人当たり面積

類似団体内順位 1/80　全国平均 0.108　石川県平均 0.154



施設情報の分析欄

当町における公共施設やインフラは昭和40～50年代を中心に整備されているものが多く、老朽化が進んでいる。
有形固定資産減価償却率における類似団体との比較では、橋梁、児童館が平均を大きく上回っている一方で、公営住宅、学校施設、公民館については平均を下回っている。
公営住宅については、令和2年度から令和5年度にかけて白帆台町営住宅の建築事業を進めたため、現時点では減価償却率が低く抑えられている。
学校施設、公民館については、施設数が多く大規模改修等を計画的に行う必要があり、個別施設計画による管理により減価償却率の推移が緩やかになるよう取り組んでいる。
なお、当町では17地区の町会・区会すべてに公民館を整備しており、一人あたり面積が類似団体を大きく上回っているという特徴がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度　石川県内灘町

人口	25,662	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	25,267	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	20.33	k㎡	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	14,649,482	千円	将来負担比率	57.1	%
歳出総額	14,341,284	千円	市町村類型	R02 Ⅴ－２ R03 Ⅴ－２ R04 Ⅴ－２	
実質収支	181,853	千円	（年度毎）	R05 Ⅴ－２ R06 Ⅴ－２	
標準財政規模	6,253,024	千円			
地方債現在高	12,612,931	千円			

●当該団体値　◆類似団体内平均値　T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

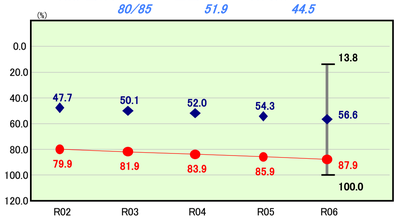
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

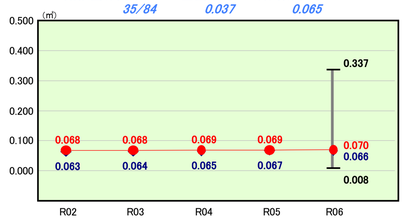
【図書館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 80/85　全国平均 51.9　石川県平均 44.5



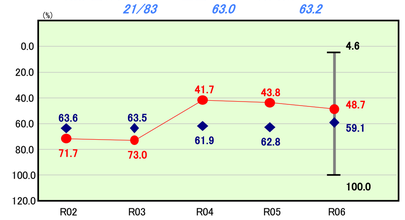
【図書館】一人当たり面積

類似団体内順位 35/84　全国平均 0.037　石川県平均 0.065



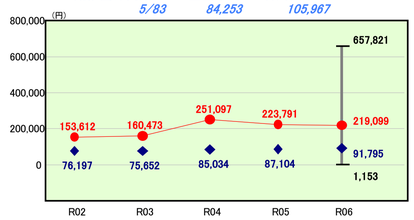
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 21/83　全国平均 63.0　石川県平均 63.2



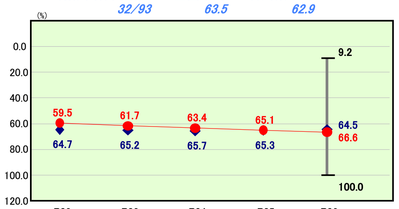
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産（償却資産）額

類似団体内順位 5/83　全国平均 84,253　石川県平均 105,967



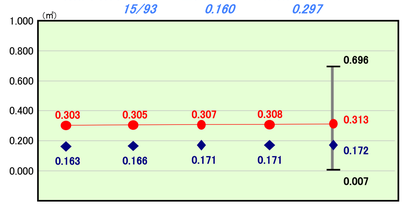
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 32/93　全国平均 63.5　石川県平均 62.9



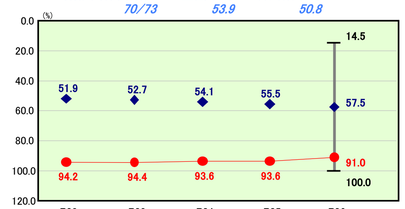
【体育館・プール】一人当たり面積

類似団体内順位 15/93　全国平均 0.160　石川県平均 0.297



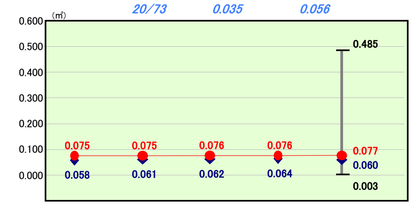
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 70/73　全国平均 53.9　石川県平均 50.8



【保健センター・保健所】一人当たり面積

類似団体内順位 20/73　全国平均 0.035　石川県平均 0.056



【福祉施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 59.4　石川県平均 65.2

該当数値なし

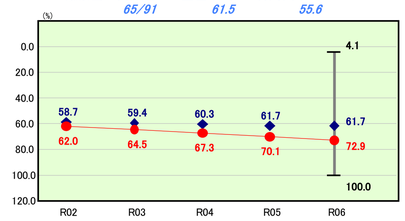
【福祉施設】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.082　石川県平均 0.076

該当数値なし

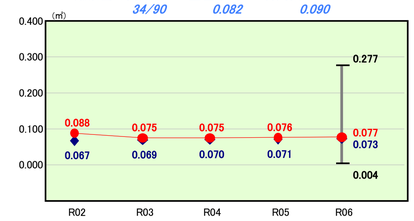
【消防施設】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 65/91　全国平均 61.5　石川県平均 55.6



【消防施設】一人当たり面積

類似団体内順位 34/90　全国平均 0.082　石川県平均 0.090



【市民会館】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/-　全国平均 55.5　石川県平均 58.5

該当数値なし

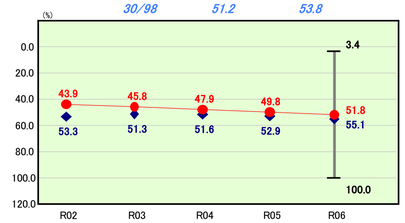
【市民会館】一人当たり面積

類似団体内順位 -/-　全国平均 0.116　石川県平均 0.144

該当数値なし

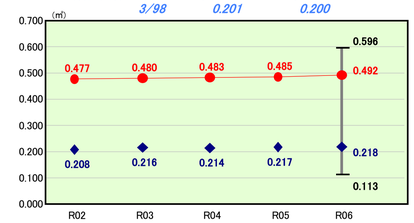
【庁舎】有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 30/98　全国平均 51.2　石川県平均 53.8



【庁舎】一人当たり面積

類似団体内順位 3/98　全国平均 0.201　石川県平均 0.200



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、保健センター、図書館、消防施設である。
保健センターについては、旧役場庁舎を改修し、継続的に使用しているためと考えられ、図書館については、昭和54年度に整備され、老朽化が進行していることから減価償却率が高くなっている。
消防施設については、平成26年度の消防庁舎の更新整備からの経年や、消防各分団拠点施設が古くは平成6年度の整備であること等から、減価償却率が上昇している。
また、体育館・プールについては、総合公園屋内多目的広場、屋内温水プール等スポーツ施設の拡充整備を昭和49年より積極的に行ってきたことから、一人あたり面積が類似団体を上回っている特徴がある。
今後、これら施設について、個別施設計画に基づいて計画的な長寿命化改修を行うなど、適切に老朽化対策を行っていきたい。
一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率が令和4年度に前年度比▲31.3%となっているが、これは加盟している一部事務組合がクリーンセンターを新築したことによる。